

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 平成27年3月期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

【会社名】 三菱樹脂株式会社

【英訳名】 MITSUBISHI PLASTICS, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 姥貝 卓美

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 03(6748)7390

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ グループマネジャー 阪上 明彦
総務部 法務グループ グループマネジャー 野口 泰邦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 03(6748)7390

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ グループマネジャー 阪上 明彦
総務部 法務グループ グループマネジャー 野口 泰邦

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高(百万円)	382,045	379,019	398,139	442,690	453,743
経常利益(百万円)	14,882	7,559	10,945	19,649	26,353
当期純利益(百万円)	7,575	1,369	4,423	10,235	14,704
包括利益(百万円)	820	60	12,014	22,951	19,016
純資産額(百万円)	77,800	76,332	90,585	105,993	118,221
総資産額(百万円)	315,498	316,332	341,184	365,396	383,260
1株当たり純資産額(円)	346.24	337.09	384.25	475.65	537.79
1株当たり当期純利益金額(円)	35.27	6.37	20.59	47.66	68.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.6	22.9	24.2	28.0	30.1
自己資本利益率(%)	10.08	1.87	5.71	11.09	13.51
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	34,517	37,238	41,868	23,908	36,936
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17,907	17,909	28,437	35,799	23,577
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	12,756	9,735	11,255	5,808	14,125
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,947	20,277	25,089	22,588	22,724
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	8,549 (1,357)	8,831 (1,362)	9,461 (1,374)	9,497 (1,183)	9,539 (1,228)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「株価収益率」は、当社が非上場会社であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高(百万円)	238,038	226,844	219,827	193,750	194,596
経常利益又は経常損失() (百万円)	7,587	114	6,707	14,028	19,777
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,395	1,979	1,263	8,032	12,450
資本金(百万円)	21,503	21,503	21,503	21,503	21,503
発行済株式総数(千株)	214,742	214,742	214,742	214,742	214,742
純資産額(百万円)	73,105	69,735	70,702	74,676	82,119
総資産額(百万円)	266,319	251,372	241,666	232,829	224,922
1株当たり純資産額(円)	340.43	324.73	329.24	347.74	382.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.84 (3.35)	3.63 (3.63)	12.76 (3.59)	21.73 (9.12)	25.51 (10.29)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	15.81	9.21	5.88	37.40	57.98
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.5	27.7	29.3	32.1	36.5
自己資本利益率(%)	4.71	2.77	1.80	11.05	15.88
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	43.3	39.4	217.0	58.1	44.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,815 (263)	2,855 (229)	2,803 (201)	2,761 (178)	2,674 (160)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「株価収益率」は、当社が非上場会社であるため、記載しておりません。

2【沿革】

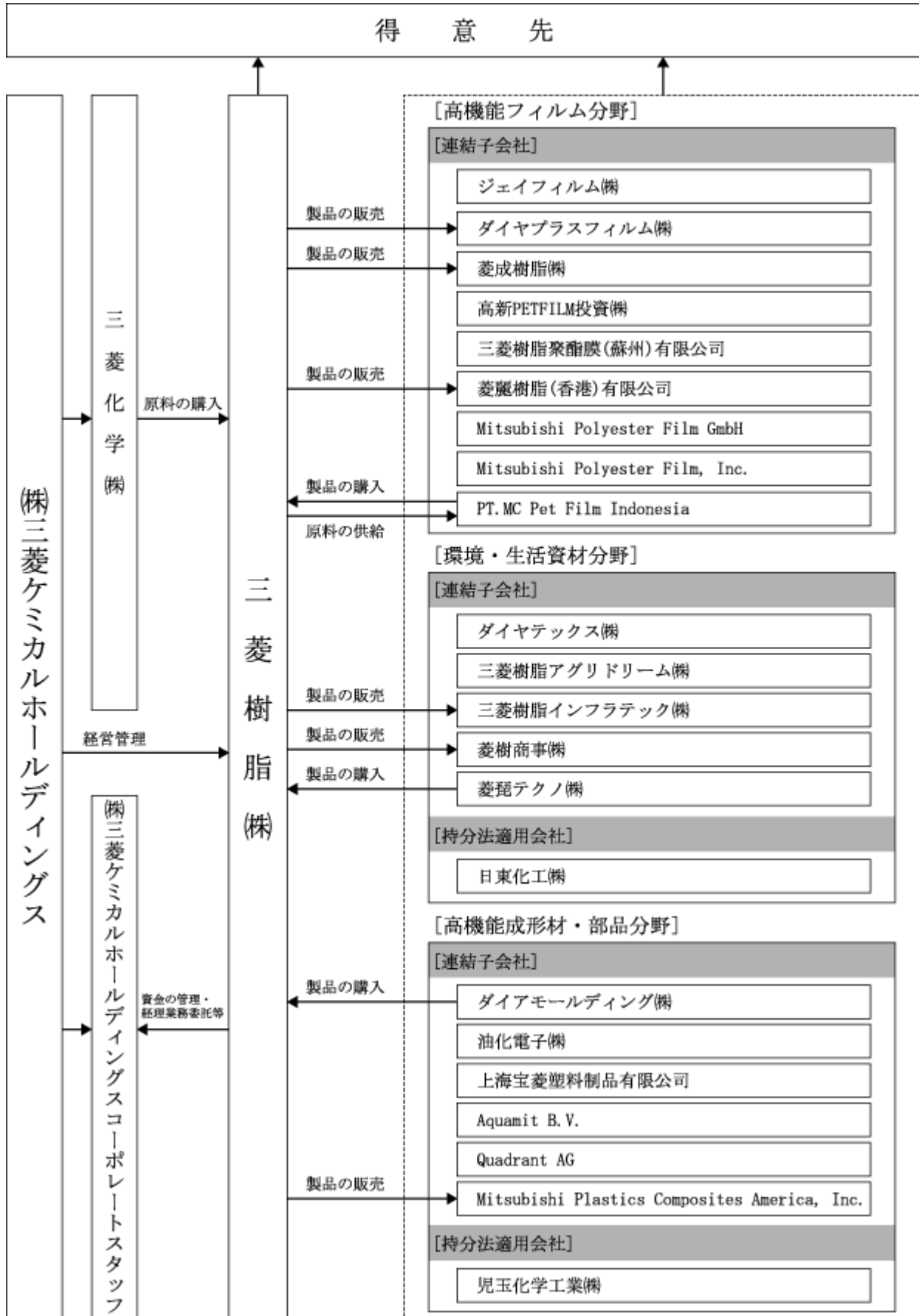
昭和18年9月	三菱化成工業株式会社が、長浜市にあった株式会社大塚商店の縮緬工場を買収し、同社長浜工場として合成ゴムによる航空機用パッキングの製造を開始
昭和21年2月	戦後、天然ゴムの加工に転換し、原料天然ゴムの配給を確保するため、三菱化成工業株式会社がその全株式を所有していた亀戸ゴム工業株式会社（昭和18年1月15日設立、資本金115万円、ゴム履物、ゴム引布等天然ゴム加工業、当時戦災のため工場を焼失未復興）を東京都から長浜市に移し、ゴム履物類の製造を開始するとともに三菱化成工業株式会社から分離独立し、社名を長浜ゴム工業株式会社として新しく発足
昭和23年4月	本邦初の試みとして塩化ビニル樹脂の加工に着手し、軟質塩化ビニル加工製品の生産を開始
昭和27年1月	軟質部門を同系のモンサント化成工業株式会社に移譲し、硬質塩化ビニル加工製品の生産を本格的に開始
昭和33年6月	ゴム部門を完全に閉鎖し、合成樹脂製品の製造を専業とすることとなり、社名を長浜樹脂株式会社と変更
昭和35年7月	本社を滋賀県長浜市より東京都千代田区へ移転
昭和36年6月	当社株式東京証券取引所へ上場
昭和36年8月	当社株式大阪証券取引所へ上場
昭和36年10月	平塚工場竣工
昭和37年6月	社名を三菱樹脂株式会社と変更
昭和49年1月	美祢工場（後の美祢製造所）竣工
昭和49年5月	浅井製造所（現 浅井工場）開設
平成6年7月	郡山工場（現 郡山製造所）竣工
平成8年11月	平塚工場羽生製造部を羽生製造所に改称
平成13年1月	水島製造所を開設
平成14年9月	筑波製造所（現 筑波工場）を開設
平成19年7月	当社株式上場廃止（東京証券取引所及び大阪証券取引所）
平成19年10月	株式会社三菱ケミカルホールディングスが、株式交換により当社を完全子会社化
平成20年4月	三菱化学ポリエステルフィルム株式会社、三菱化学産資株式会社及び三菱化学エムケーブイ株式会社と合併、三菱化学株式会社の機能材料事業を会社分割により承継 上記合併及び会社分割により同日付で山東工場、直江津工場、坂出工場及び名古屋製造所（現 長浜工場産業フィルム生産センター）を開設
平成21年4月	本社を東京都千代田区より東京都中央区へ移転 株式会社アルポリックの金属樹脂積層板の製造加工事業を会社分割により承継し、同日付で上田工場及び東京製造所を開設
平成21年9月	Quadrant AGの創業者と合弁形態で設立した持株会社Aquamit B.V.が、公開買付けによりQuadrant AGの株式を取得
平成24年4月	直江津工場を廃止
平成24年5月	本社を東京都中央区より東京都千代田区へ移転
平成24年12月	管材事業を積水化学工業株式会社に譲渡
平成25年4月	美祢製造所を廃止
平成25年5月	Aquamit B.V.を完全子会社化

3【事業の内容】

連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）及び当社の関係会社又は当社と継続的で緊密な事業上の関係がある会社は、親会社1社、同一の親会社を持つ会社2社、子会社94社及び関連会社8社であり、主要各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 親会社
株式会社三菱ケミカルホールディングス : 株式の所有による子会社の経営管理を行っております。
- (2) 同一の親会社を持つ会社
三菱化学株式会社 : 化学製品の製造・販売を行い、当社は同社より原料を購入しております。なお、同社は当社の関連当事者であります。
株式会社三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ : 三菱ケミカルホールディングスグループの資金管理及び経理業務受託等を行い、当社は同社から資金の貸付を受けております。なお、同社は当社の関連当事者であります。
- (3) 子会社及び関連会社
高機能フィルム分野
当社は、高機能フィルムの製造・販売を行っております。
- (子会社)
ジェイフィルム株式会社 : フィルム製品の製造・販売を行っております。
ダイヤプラスフィルム株式会社 : フィルム製品の製造・販売を行い、当社は同社に対して当社製品の一部を販売しております。
菱成樹脂株式会社 : フィルム製品の製造・販売を行い、当社は同社に対して当社製品の一部を販売しております。
高新PETFILM投資株式会社 : 株式の所有による三菱樹脂聚膜（蘇州）有限公司の経営管理を行っております。
三菱樹脂聚膜（蘇州）有限公司 : ポリエステルフィルムの製造・販売を行っております。
菱麗樹脂（香港）有限公司 : 当社製品の一部を購入し、販売しております。
Mitsubishi Polyester Film GmbH : ポリエステルフィルムの製造・販売を行っております。
Mitsubishi Polyester Film, Inc. : ポリエステルフィルムの製造・販売を行っております。
PT. MC Pet Film Indonesia : ポリエステルフィルムの製造・販売を行い、当社はその一部製品を購入しております。また、当社は同社に対しその原料を供給しております。
- 環境・生活資材分野
当社は、環境資材及び生活資材等の製造・販売を行っております。
- (子会社)
ダイヤテックス株式会社 : 産業資材製品の製造・販売を行っております。
三菱樹脂アグリドリーム株式会社 : 農業用フィルム及び農業資材の製造・販売を行っております。
三菱樹脂インフラテック株式会社 : 当社製品の一部を購入し、販売しております。
菱樹商事株式会社 : 当社製品の一部を購入し、販売しております。
菱琵テクノ株式会社 : 住宅関連製品の製造・販売を行い、当社はその一部製品を購入しております。
- (関連会社)
日東化工株式会社 : ゴム製品及び樹脂製品の製造・販売を行っております。
- 高機能成形材・部品分野
当社は、高機能成形材及び部品の製造・販売を行っております。
- (子会社)
ダイアモールディング株式会社 : 射出成形品の製造・販売を行い、当社はその一部製品を購入しております。
油化電子株式会社 : 電子及び情報関連製品の製造・販売を行っております。
上海宝菱塑料制品有限公司 : 射出成形品の製造・販売を行っております。
Aquamit B.V. : 株式の所有によるQuadrant AGの経営管理を行っております。
Quadrant AG : エンジニアリングプラスチック製品の製造・販売等を行っております。
Mitsubishi Plastics Composites America, Inc. : アルミ樹脂複合板の製造・販売を行い、当社は同社に対して同製品を販売しております。
- (関連会社)
児玉化学工業株式会社 : プラスチック製品の製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社)					
(株)三菱ケミカル ホールディングス (注)2	東京都千代田区	50,000	株式の所有による 子会社の経営 管理	100.0	イ．役員の兼任等 兼任1名 ロ．その他 当社の経営管理を実施
(連結子会社)					
ジェイフィルム(株)	東京都千代田区	1,222	高機能フィルム	99.9	イ．役員の兼任等 兼任3名、出向1名、 転籍1名
ダイヤプラスフィ ルム(株)	愛知県名古屋市	30	高機能フィルム	100.0	イ．役員の兼任等 兼任1名、出向3名 ロ．営業上の取引 同社に製品を販売
菱成樹脂(株)	東京都千代田区	224	高機能フィルム	100.0	イ．役員の兼任等 兼任4名、出向1名、 転籍2名 ロ．営業上の取引 同社に製品を販売
高新PETFILM投資(株) (注)3	東京都千代田区	4,254	高機能フィルム	80.0	イ．役員の兼任等 兼任4名
三菱樹脂聚(註)膜 (蘇州)有限公司 (注)3	中国	千元 674,620	高機能フィルム	100.0 (100.0)	イ．役員の兼任等 兼任2名、出向2名 ロ．資金援助 同社の銀行借入金につ いて保証
菱麗樹脂(香港) 有限公司	香港	HK\$ 千 650	高機能フィルム	100.0	イ．役員の兼任等 兼任4名 ロ．営業上の取引 同社に製品を販売
Mitsubishi Polyester Film GmbH	ドイツ	千EUR 160	高機能フィルム	100.0	-
Mitsubishi Polyester Film, Inc.	アメリカ	US\$ 100	高機能フィルム	100.0	-
PT. MC Pet Film Indonesia (注)3	インドネシア	百万US\$ 55	高機能フィルム	99.9	イ．役員の兼任等 出向2名 ロ．資金援助 同社の銀行借入金につ いて保証 ハ．営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入 ニ．業務提携 ポリエステルフィルムの 技術ライセンス供与
ダイヤテックス(株)	東京都千代田区	101	環境・生活資材	100.0	イ．役員の兼任等 兼任1名、転籍1名
三菱樹脂アグリド リーム(株)	東京都中央区	300	環境・生活資材	100.0	イ．役員の兼任等 兼任5名、転籍1名 ロ．業務提携 農業用フィルムの技術ラ イセンス供与

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
三菱樹脂インフラ テック㈱	東京都中央区	400	環境・生活資材	100.0	イ．役員の兼任等 兼任 1 名、出向 3 名、 転籍 4 名 ロ．営業上の取引 同社に製品を販売
菱樹商事㈱	東京都中央区	100	環境・生活資材	100.0	イ．役員の兼任等 兼任 3 名、出向 2 名 ロ．営業上の取引 同社に製品を販売
菱琵テクノ㈱	滋賀県長浜市	400	環境・生活資材	100.0	イ．役員の兼任等 兼任 4 名、出向 1 名、 転籍 1 名 ロ．営業上の取引 同社から製品を購入
ダイヤモンド ング㈱	滋賀県長浜市	396	高機能成形材・ 部品	100.0	イ．役員の兼任等 兼任 3 名、出向 2 名、 転籍 1 名 ロ．営業上の取引 同社から製品を購入
油化電子㈱	東京都港区	450	高機能成形材・ 部品	100.0	イ．役員の兼任等 兼任 3 名
上海宝菱塑料制品 有限公司	中国	千元 56,534	高機能成形材・ 部品	77.4	イ．役員の兼任等 兼任 3 名、出向 1 名 ロ．資金援助 同社の銀行借入金につ いて経営指導念書差入れ ハ．業務提携 射出成形の技術ライセン ス供与
Aquamit B.V.	オランダ	千EUR 2,598	高機能成形材・ 部品	100.0	イ．役員の兼任等 兼任 3 名 ロ．資金援助 同社に資金を貸付
Quadrant AG (注) 3	スイス	千CHF 27,503	高機能成形材・ 部品	100.0 (100.0)	イ．役員の兼任等 兼任 3 名
Mitsubishi Plastics Composites America, Inc.	アメリカ	US\$ 1	高機能成形材・ 部品	100.0	イ．役員の兼任等 兼任 4 名、出向 1 名 ロ．営業上の取引 同社に製品を販売 ハ．業務提携 アルミ樹脂複合板の技術 ライセンス供与
その他65社 (持分法適用関連 会社)					
児玉化学工業㈱ (注) 2	東京都中央区	3,021	高機能成形材・ 部品	20.8	イ．役員の兼任等 兼任 1 名、転籍 1 名 ロ．業務提携 共同マーケティングをは じめとした包括的な業務 提携
日東化工㈱ (注) 2	神奈川県高座郡	1,920	環境・生活資材	36.2	イ．役員の兼任等 兼任 2 名、転籍 3 名
その他 5 社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券報告書を提出しております。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5. 三菱化学(株)及び(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフの状況については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 関連当事者情報において記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
高機能フィルム	3,476 (260)
環境・生活資材	1,042 (126)
高機能成形材・部品	3,622 (599)
その他	577 (178)
全社(共通)	822 (64)
合計	9,539 (1,228)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時雇用者数(非常勤嘱託、パート社員、人材会社からの派遣社員)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,674(160)	42.7	18.6	6,528,498

セグメントの名称	従業員数(人)
高機能フィルム	1,367 (72)
環境・生活資材	11 (-)
高機能成形材・部品	474 (24)
その他	- (-)
全社(共通)	822 (64)
合計	2,674 (160)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時雇用者数(非常勤嘱託、パート社員、人材会社からの派遣社員)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員の組織する労働組合は、三菱樹脂労働組合[加入人員1,880名(うち休職出向者319名を含む)]であり、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、消費税率引き上げに伴い住宅市場を中心に国内需要に鈍化が見られたものの、円安を背景とした輸出環境の改善に加え、海外の需要が好調に推移するなど、概ね堅調でありました。

このような中、当社グループは、中期経営計画「APTSIS15・Plus」Step 2に基づき、収益基盤の安定化を目指すとともに、更なる成長戦略を推進し、グループ総合力の強化と国内外における新市場の開拓に向けて諸施策を鋭意実行してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は、電子・産業フィルム関連製品、アルミナ繊維関連製品及びエンジニアリングプラスチック関連製品が好調に推移したこと等により、4,537億円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

損益面につきましては、連結営業損益は、277億円の利益（前連結会計年度比77億円増）、連結経常損益は、263億円の利益（前連結会計年度比67億円増）、連結当期純損益は、147億円の利益（前連結会計年度比44億円増）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

イ．高機能フィルム分野

フィルム関連製品は、前期並みの売上となりました。包装容器関連製品は、前期を上回る売上げとなりました。

電子・産業フィルム関連製品は、前期を大きく上回る売上げとなりました。ポリエステルフィルム関連製品は、前期を下回る売上げとなりました。

この結果、高機能フィルム分野の売上高は、2,118億円（前連結会計年度比0.4%減）となり、営業損益は、174億円の利益（前連結会計年度比73億円増）となりました。

ロ．環境・生活資材分野

農業資材関連製品、環境・住宅資材関連製品及びライフライン関連製品は、それぞれ前期を下回る売上げとなりました。

この結果、環境・生活資材分野の売上高は、600億円（前連結会計年度比8.7%減）となり、営業損益は、21億円の利益（前連結会計年度比22億円減）となりました。

ハ．高機能成形材・部品分野

複合材関連製品は、前期を下回る売上となりました。アルミ樹脂複合板関連製品は、前期並みの売上となりました。アルミナ繊維関連製品、軽金属関連製品、炭素繊維関連製品、機能成形品関連製品及びエンジニアリングプラスチック関連製品は、それぞれ前期を大きく上回る売上げとなりました。

この結果、高機能成形材・部品分野の売上高は、1,752億円（前連結会計年度比10.5%増）となり、営業損益は、120億円の利益（前連結会計年度比22億円増）となりました。

ニ．その他

運輸・倉庫及び梱包荷役事業等は、堅調に推移いたしました。

この結果、その他分野の売上高は、66億円（前連結会計年度比15.7%増）となり、営業損益は、1億円の利益（前連結会計年度比0億円増）となりました。

(注)第1四半期連結会計期間より、当社における事業上の位置づけを変更したことに伴い、従来「その他」に含まれていた1製品群を「高機能フィルム」へ変更しました。これに伴い、当該セグメントの前連結会計年度との比較につきましては、前連結会計年度の数値を新しいセグメント区分に応じて再計算した上で算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比1億円増加し、227億円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額92億円等があったものの、税金等調整前当期純利益259億円及び減価償却費198億円等により、369億円の収入となりました。

前連結会計年度と比較すると、税金等調整前当期純利益の増加及び預り金の増加（前連結会計年度は減少）等により、130億円の収入増となりました。

ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出224億円等により、235億円の支出となりました。

前連結会計年度と比較すると、前連結会計年度におけるAquamit B.V.株式の追加取得等の投資案件が、当連結会計年度においてはなかったこと等により、122億円の支出減となりました。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、前連結会計年度比252億円収入が増加し、133億円の収入となりました。

ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額284億円等があったものの、長期借入金の返済による支出376億円等により、141億円の支出となりました。

前連結会計年度と比較すると、長期借入金の返済及び社債の償還等、長期有利子負債の圧縮を進めたことにより、199億円の支出増となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績及び受注状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
高機能フィルム(百万円)	211,866	0.4
環境・生活資材(百万円)	60,004	8.7
高機能成形材・部品(百万円)	175,262	10.5
その他(百万円)	6,611	15.7
合計(百万円)	453,743	2.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な販売先別の販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

日本経済は、企業収益に加え、雇用・所得環境が改善傾向で推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続き、世界経済についても、米国をはじめとする一部の先進国に緩やかな成長が期待されます。しかしながら、原油価格の変動、中国その他新興国の経済成長の鈍化、地政学的なリスク等による海外景気の下振れも懸念されます。

このような状況の下、当社グループは、平成27年度が最終年度となる中期経営計画「APTSIS15・Plus」Step 2に基づき、創造事業の早期収益化をめざすとともに、環境変化に対する耐性を備えた強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

更に、三菱ケミカルホールディングスグループの一員として、Sustainability[Green](環境・資源)、Health(健康)、Comfort(快適)の3つを企業活動の判断基準とし、「KAITEKI」の実現を目指してまいります。

また、社会貢献、コンプライアンス推進、リスク管理、安全環境、人権啓発を5本柱とするCSR経営に引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、これらの課題に積極的に取り組み、「最適なソリューションを通じお客様の良きパートナーの役割を担える開発型企業」の実現を目指して邁進いたす所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境

当社グループは、各種プラスチック製品の製造・販売を行っていることから、食品・流通業界、情報電子材料業界、建築・建設業界をはじめ幅広い分野での市場動向の影響を受けます。よって、それぞれの市場における景気後退及びこれに伴う需要の縮小は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新商品開発

当社グループでは、それぞれの事業分野において、商品の高機能化をはじめとする新商品開発の加速、重点事業の拡大並びに顧客満足度向上のためのモノ造り改革を進めておりますが、急速に変化する社会や市場における新技術の開発や新商品の出現などにより、既存製品の急速な陳腐化や市場・顧客ニーズに合った新商品開発に遅れが生じた場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動においては、予期しない法律や規制の変動及びテロ・戦争・その他要因による社会的または政治的混乱等のリスクがあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料価格

当社グループにおいて、原料・素材価格の大幅な上昇がコスト削減努力を超え、あるいは、製品価格への転嫁が遅れた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 公的規制

当社グループの事業活動は、投資、貿易、競争、知的財産権、税、安全衛生及び環境・リサイクルに関する規制をはじめ多様な規制に服しております。よって規制に関する重大な変更は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

当社グループでは、特定の生産拠点で集中して生産する製品が多いことから、当社グループの生産拠点において、大規模地震その他の自然災害が発生した場合には、原材料の確保、生産の継続、製品の供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、全社的な新商品開発支援やコア技術強化を推進する基盤・開発研究所、各事業部門の新商品開発を行う商品開発センターやセクターラボ、そしてモノ造り技術で全社製造を支援する生産・設備技術部ならびに評価・解析を行う物性分析センターが連携し、研究開発活動を推進しております。

また、開発基盤の強化として、蓄積した技術とノウハウでプラスチック（樹脂）や無機材料等の原材料を設計する材料・素材技術、サブミクロン単位で様々なカタチに加工し多彩な機能を付与する成形加工技術、他素材との複合化や後処理によって多様な付加価値を付与する機能化技術、それらを支える生産技術及び評価・解析技術等から構成される、「テクノロジープラットフォームの高度化、高機能化」を推進しております。

更に、当社グループ全体で、環境に配慮した商品や、プラスチック製品のリサイクル化等の研究開発も強力に進めております。

新商品の研究開発では、アグリ・バイオ分野、エレクトロニクス分野、環境・エネルギー分野、自動車分野、メディカル分野を今後の成長が見込めるターゲット分野と位置付け、新規事業の創出に注力しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、各セグメントに配分できない基礎研究費用12億円を含め、86億円となっております。なお、各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 高機能フィルム分野

高機能フィルム分野では、各種包装用フィルム・シートにガスバリア性、透湿性など、その用途に応じた機能を付与するための研究開発、並びに液晶ディスプレイ、携帯電話、各種OA機器用の高機能フィルム及び高品質・高機能が要求されるエレクトロニクス分野の素材についての研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・高い酸素バリア性および水蒸気バリア性を持ち、かつレトルト食品包装に対応した透明蒸着ハイガスバリアフィルムを開発、販売いたしました。

高機能フィルムに係る研究開発費は、46億円であります。

(2) 環境・生活資材分野

環境・生活資材分野では、住環境、都市環境創造のための研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・畜産粗飼料の稲わら等を屋外で乾燥しながら容易に保管ができる透湿防水性シートを開発、販売いたしました。

- ・再生可能エネルギーを利用した住宅の新しい冷暖房システムの構築を可能にする蓄熱フローリングシステムを開発、販売いたしました。

- ・温度の上昇を抑える機能に加えて、安全性を考慮した素材を使用した人工芝を開発、販売いたしました。

環境・生活資材分野に係る研究開発費は、8億円であります。

(3) 高機能成形材・部品分野

高機能成形材・部品分野では、金属・樹脂積層板、炭素繊維、アルミナ繊維の材料・素材技術及び複合化技術の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・チェーンストアの商品搬送において、断熱性能を持った多段積みコンテナを開発、販売いたしました。

- ・摩擦係数を低減させ、超高分子量ポリエチレン樹脂としては最高レベルの摺動性を実現した、食品・一般産業機械向けエンジニアリングプラスチックを開発、販売いたしました。

高機能成形材・部品分野に係る研究開発費は、18億円であります。

(4) その他

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末比178億円増加し、3,832億円となりました。

流動資産は、為替変動及び棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比75億円増加し、1,835億円となりました。

固定資産は、為替変動及び長期預託金の増加等により、前連結会計年度末比103億円増加し、1,997億円となりました。

当連結会計年度末の負債額は、有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金の合計額）が減少したものの、退職給付に係る負債等が増加したため、前連結会計年度末比56億円増加し、2,650億円となりました。

当連結会計年度末の純資産額は、当期純利益等により利益剰余金が91億円増加し、また為替変動により為替換算調整勘定が59億円増加したため、前連結会計年度末比122億円増加し、1,182億円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比2.1ポイント増加し、30.1%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比62.14円増加し、537.79円となりました。

(2) 経営成績

イ．売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比110億円増加し、4,537億円となりました。

セグメント別の売上高の状況としましては、「高機能フィルム」は、為替が円安に推移したものの、前期に一部海外子会社において決算期を変更したこと等により、前連結会計年度比8億円減少し、2,118億円となりました。

「環境・生活資材」は消費税増税の影響により需要が低調に推移したこと等により、前連結会計年度比56億円減少し、600億円となりました。「高機能成形材・部品」は、エンジニアリングプラスチック関連製品の需要が堅調に推移したことや、為替が円安に推移したこと等により、前連結会計年度比166億円増加し、1,752億円となりました。

ロ．営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比77億円増加し、277億円となりました。

セグメント別の営業利益の状況としましては、「高機能フィルム」は、前期に引き続き、液晶ディスプレイ用途を中心に電子・産業フィルム関連製品の需要が好調に推移したこと等により、前連結会計年度比73億円増加し、174億円となりました。「環境・生活資材」は、消費税増税後の需要の停滞等により、前連結会計年度比22億円減少し、21億円となりました。「高機能成形材・部品」は、エンジニアリングプラスチック関連製品の需要が堅調に推移したこと等により、前連結会計年度比22億円増加し、120億円となりました。

ハ．経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益277億円に加え、為替差益10億円があるものの、支払利息18億円等があり、前連結会計年度比67億円増加し、263億円となりました。

ニ．特別利益

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券の売却益4億円等であります。

ホ．特別損失

当連結会計年度の特別損失は、減損損失4億円等であります。

ヘ．当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、営業利益の増加等により、前連結会計年度比44億円増加し、147億円となりました。

この結果、当連結会計年度の1株あたり当期純利益は、前連結会計年度比20.81円増加し、68.47円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比1億円増加し、227億円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額92億円等があったものの、税金等調整前当期純利益259億円及び減価償却費198億円等により、369億円の収入となりました。

前連結会計年度と比較すると、税金等調整前当期純利益の増加及び預り金の増加（前連結会計年度は減少）等により、130億円の収入増となりました。

ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出224億円等により、235億円の支出となりました。

前連結会計年度と比較すると、前連結会計年度におけるAquamit B.V.株式の追加取得等の投資案件が、当連結会計年度においてはなかったこと等により、122億円の支出減となりました。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、前連結会計年度比252億円収入が増加し、133億円の収入となりました。

ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額284億円等があったものの、長期借入金の返済による支出376億円等により、141億円の支出となりました。

前連結会計年度と比較すると、長期借入金の返済及び社債の償還等、長期有利子負債の圧縮を進めたことにより、199億円の支出増となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社及び連結グループ各社の設備投資額の内訳は、次のとおりであります。なお、無形固定資産を含めた金額にて記載しております。

セグメントの名称	設備等の主な内容	金額(百万円)
高機能フィルム	フィルム製品製造設備 ポリエステルフィルム製造設備 その他	11,819
環境・生活資材	農業用フィルム製造設備 環境・生活資材関連製品製造設備 その他	1,720
高機能成形材・部品	エンジニアリングプラスチック製造設備 アルミ樹脂複合板製造設備 アルミナ繊維製造設備 その他	7,807
その他	その他	154
全社	試験研究設備 その他	1,205
合計	-	22,705

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時雇 用者数)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
長浜工場 (滋賀県長浜市)	高機能フィルム 高機能成形材・ 部品	フィルム製品 製造設備他	7,657	5,384	1,572 (154)	2,540	17,154	750 (57)
浅井工場 (滋賀県長浜市)	高機能フィルム 高機能成形材・ 部品	フィルム製品 製造設備他	4,613	3,110	514 (145)	882	9,119	322 (13)
山東工場 (滋賀県米原市)	高機能フィルム	ポリエステル フィルム製造設 備	7,918	5,508	3,366 (246)	884	17,678	538 (11)
筑波工場 (茨城県牛久市)	高機能フィルム	フィルム製品 製造設備	1,540	723	12 (31)	247	2,523	49 (7)
平塚工場 (神奈川県平塚市)	高機能フィルム 高機能成形材・ 部品	電子機能材 製造設備他	2,621	1,125	1,082 (155)	348	5,177	152 (17)
上田工場 (長野県上田市)	高機能成形材・ 部品	アルミ樹脂複合 板製造設備	779	667	1,239 (61)	80	2,766	7 (-)
坂出工場 (香川県坂出市)	高機能成形材・ 部品	アルミナ繊維 製造設備 炭素繊維製造 設備	899	3,413	- (-)	1,097	5,409	192 (7)
本社・支社 (東京都千代田区 他)	高機能フィルム 環境・生活資材 高機能成形材・ 部品	事務所設備他	229	28	128 (38)	560	947	623 (41)

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時雇 用者数)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
ジェイフィルム(株) (千葉県香取市他)	高機能 フィルム	フィルム製品 製造設備	2,459	2,156	2,107 (157)	484	7,206	506 (73)
ダイヤプラスフィルム (株) (愛知県名古屋市中区他)	高機能 フィルム	フィルム製品 製造設備	356	496	- (-)	154	1,006	93 (19)
ダイヤテックス(株) (富山県黒部市他)	環境・ 生活資材	産業資材製品 製造設備	877	819	232 (100)	81	2,009	247 (9)
三菱樹脂アグリドリーム (株) (茨城県牛久市他)	環境・ 生活資材	農業用フィルム 製造設備	332	584	691 (63)	165	1,772	172 (38)
三菱樹脂インフラテック (株) (東京都中央区)	環境・ 生活資材	環境・生活資材 関連製品製造設備	152	695	1 (0)	478	1,326	224 (50)

(3) 海外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時雇 用者数)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
三菱樹脂聚(膜)膜(蘇 州)有限公司 (中国)	高機能 フィルム	ポリエステルフィ ルム製造設備	5,181	8,251	- (-)	1,176	14,608	120 (-)
Mitsubishi Polyester Film GmbH (ドイツ)	高機能 フィルム 高機能成 形材・部 品	ポリエステルフィ ルム製造設備 アルミ樹脂複合板 製造設備	697	2,646	- (-)	651	3,994	518 (6)
Mitsubishi Polyester Film, Inc. (アメリカ)	高機能 フィルム	ポリエステルフィ ルム製造設備	3,882	5,385	536 (728)	728	10,531	400 (53)
PT. MC Pet Film Indonesia (インドネシア)	高機能 フィルム	ポリエステルフィ ルム製造設備他	411	2,210	- (-)	1,390	4,011	211 (-)
三菱樹脂農膜科技(無 錫)有限公司(中国)	環境・ 生活資材	農業用フィルム製 造設備	806	806	- (-)	209	1,821	26 (-)
上海宝菱塑料制品有限 公司 (中国)	高機能成形 材・部品	射出成形品製造 設備	1,537	885	- (-)	389	2,811	160 (299)
Quadrant AG (スイス他) (注)3	高機能成形 材・部品	エンジニアリング プラスチック製造 設備	5,399	8,015	1,720 (695)	2,714	17,848	2,441 (96)

(注) 1. 帳簿価額は、有形固定資産及び無形固定資産(のれんを除く)に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く)の合計であります。なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 臨時雇用者数は、()内に当連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。

3. Quadrant AGの帳簿価額及び従業員数は、同社の連結ベースの数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、235億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメント の名称	平成27年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容	目的	資金調達方法
高機能フィルム	12,685	フィルム製品製造設備 ポリエステルフィルム製造設備 その他	生産増強及び 合理化	自己資金及び 借入金
環境・生活資材	2,076	農業用フィルム製造設備 環境・生活資材関連製品製造設備 その他	生産増強及び 合理化	自己資金及び 借入金
高機能成形材 ・部品	7,093	エンジニアリングプラスチック製造設備 アルミ樹脂複合板製造設備 アルミナ繊維製造設備 その他	生産増強及び 合理化	自己資金及び 借入金
その他	201	その他	合理化	自己資金及び 借入金
小計	22,055			
全社	1,501	試験研究設備 その他	研究開発他	自己資金及び 借入金
合計	23,556			

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	865,200,000
計	865,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	214,742,045	214,742,045	非上場	単元株式数1,000株
計	214,742,045	214,742,045	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月28日(注)	624	214,742	-	21,503	-	15,036

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	214,742	-	-	-	214,742	45
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱ケミカル ホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	214,742	100
合計	-	214,742	100

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 214,742,000	214,742	1(1) 発行済株式の「内容」欄 に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 45	-	-
発行済株式総数	214,742,045	-	-
総株主の議決権	-	214,742	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分の決定にあたっては、経済環境及び業績を長期的、総合的に勘案しつつ、配当を充実させることが重要であると考えております。

また、内部留保資金につきましては、当社の更なる成長・発展を図り、企業価値の最大化を実現していくために有効に投資してまいります。

当社は、当期においては、中間配当と期末配当の年2回の配当のほか、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、期末配当は株主総会が、その他の配当は取締役会が、それぞれ決定することとしておりました。

今般、平成27年6月22日開催の定時株主総会の承認をもって定款を一部変更し、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨の規定を削除するとともに、当該規定に代え、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨の規定を加え、平成28年3月期より原則として中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月30日 取締役会決議	2,210	10.29
平成27年6月22日 定時株主総会決議	3,270	15.22

4【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性12名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	経営監査部 直轄	姥 貝 卓 美	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 三菱レイヨン㈱入社 平成13年6月 同社取締役兼執行役員 16年6月 同社常務取締役兼上席執行役員 19年6月 同社取締役兼専務執行役員 21年6月 同社取締役（代表取締役）兼専務 執行役員 24年4月 当社取締役社長（代表取締役） （現職） ㈱地球快適化インスティテュート 取締役（現職） 24年6月 ㈱三菱ケミカルホールディングス 取締役 27年6月 ㈱三菱ケミカルホールディングス 取締役副会長（現職）	(注) 2	-
代表取締役 兼専務 執行役員	モノ造り 改革部門 所管	小 林 貞 人	昭和26年12月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 23年4月 当社取締役兼常務執行役員 ㈱三菱ケミカルホールディングス 常務執行役員 （平成24年3月まで） 26年4月 当社取締役兼専務執行役員 27年4月 当社取締役（代表取締役）兼 専務執行役員（現職）	(注) 2	-
取締役兼 専務執行 役員	営業・グループ 経営部門、 経営企画部、 経理部、情報 システム部、 総務部、 人事部、 人材開発部 所管	和 田 卓 也	昭和27年3月2日生	昭和50年4月 三菱化成工業㈱（現三菱化学㈱） 入社 平成20年4月 当社執行役員 23年4月 当社常務執行役員 24年4月 当社取締役兼常務執行役員 27年4月 当社取締役兼専務執行役員 （現職）	(注) 2	-
取締役兼 常務執行 役員	環境・生活資材 関連分野、 購買部、物流部 所管	奥 川 隆 生	昭和27年7月12日生	昭和50年4月 三菱化成工業㈱（現三菱化学㈱） 入社 平成20年6月 ㈱三菱ケミカルホールディングス 執行役員（平成21年12月まで） 三菱化学㈱執行役員 （平成24年3月まで） 23年4月 ㈱三菱ケミカルホールディングス 執行役員（平成24年3月まで） 当社取締役（平成24年3月まで） 24年4月 当社常務執行役員 26年4月 当社取締役兼常務執行役員 （現職）	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	高機能成形材・ 部品関連分野 所管	小林 茂	昭和33年2月14日生	昭和55年4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成25年4月 当社執行役員 27年4月 当社取締役兼執行役員(現職)	(注)3	-
取締役兼 執行役員		岡田 幹士	昭和33年9月6日生	昭和56年4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成26年4月 当社執行役員 27年4月 当社取締役兼執行役員(現職)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	クオドラント室 所管	スティーブ ユーリック	昭和29年10月26日生	昭和54年9月 セラニーズ・ケミカル・カンパ ニー社入社 平成15年3月 三菱化学ポリエステルフィルム(株) (現当社)取締役 19年4月 同社取締役(代表取締役) 20年4月 当社取締役兼専務執行役員 (平成22年3月まで) 22年4月 当社取締役(現職) 27年4月 (株)三菱ケミカルホールディングス 執行役員 27年6月 (株)三菱ケミカルホールディングス 執行役員(現職)	(注)2	-
取締役 (非常勤)		田中 良治	昭和29年10月21日生	平成2年9月 三菱レイヨン(株)入社 21年6月 三菱レイヨン(株)執行役員 23年1月 (株)三菱ケミカルホールディングス 執行役員 23年6月 三菱レイヨン(株)取締役 (平成25年3月まで) 26年4月 当社取締役(現職) (株)三菱ケミカルホールディングス 常務執行役員 27年6月 (株)三菱ケミカルホールディングス 執行役員常務(現職)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		黒山 薫	昭和25年8月15日生	昭和49年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株)) 入社 平成18年6月 三菱化学産資(株)(現当社)取締役 21年4月 当社執行役員 22年4月 当社取締役兼常務執行役員 26年4月 当社顧問 26年6月 当社監査役(現職)	(注)4	-
監査役 (常勤)		林 大嗣	昭和30年12月6日生	昭和55年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 平成16年12月 (株)三菱東京フィナンシャル・グ ループ(現(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ)広報IR室長 17年10月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グ ループ経営企画部IR室長 18年7月 (株)三菱東京UFJ銀行シカゴ支店長 21年6月 当社監査役(現職)	(注)5	-
監査役 (非常勤)		中田 章	昭和29年6月16日生	昭和56年4月 三菱レイヨン(株)入社 平成20年6月 同社取締役兼執行役員 (平成24年3月まで) 23年1月 (株)三菱ケミカルホールディングス 執行役員 24年4月 同社顧問 24年6月 当社監査役(現職) (株)三菱ケミカルホールディングス 監査役(現職) 26年4月 (株)生命科学インスティテュート監 査役(平成27年6月まで) (株)三菱ケミカルホールディングス 取締役(現職)	(注)6	-
監査役 (非常勤)		渡邊 一弘	昭和22年5月19日生	昭和49年4月 検事任官 平成14年1月 奈良地方検察庁検事正 16年9月 前橋地方検察庁検事正 17年9月 名古屋地方検察庁検事正 19年6月 横浜地方検察庁検事正 20年7月 札幌高等検察庁検事長 (平成21年7月退官) 21年9月 弁護士登録 東海大学法科大学院教授 (現職) 22年6月 当社監査役(現職) (株)三菱ケミカルホールディングス 監査役 27年6月 (株)三菱ケミカルホールディングス 社外取締役(現職)	(注)4	-
計						-

- (注) 1. 林 大嗣氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
 2. 平成27年6月22日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 3. 平成27年4月1日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 4. 平成26年6月22日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 5. 平成25年6月21日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 6. 平成24年6月22日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

(執行役員の状況)

当社では、社会・経済情勢の変化に的確かつ機動的に対応し、より迅速な意思決定と業務執行をはかることを目的として、執行役員制度を導入しております。

平成27年6月24日現在の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、次のとおりであります。

役名及び職名	氏名	役名及び職名	氏名
執行役員 (グローバルポリエステルフィルム室所管)	デニス トライス	執行役員 (アルポリック事業部長)	久原 善夫
執行役員 (環境・生活資材関連分野所管付)	折戸 文夫	執行役員 (モノ造り改革部門副所管)	長崎 祐一
執行役員 (長浜工場長)	岩本 泰広	執行役員 (山東工場長)	小沢 清
執行役員 (購買部長)	内藤 育人	執行役員 (経理部長)	工藤 弘治
執行役員 (総務部長)	三崎 正寛	執行役員 (人事部長)	青木 真二
執行役員 (Mitsubishi Polyester Film GmbH社長)	アンスガー ポール	執行役員 (Quadrant EEP AG社長)	グレン ステディー

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「恒により高い価値を創造し、より豊かな社会作りに貢献する」ことを企業理念とし、健全な事業活動を通じて社会に貢献したいと考えております。その実現のために、消費者・顧客、取引先、行政、地域など社会と公正かつ健全な関係を保つとともに、経営体制の強化・充実に取り組むことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

ロ．会社の機関の内容

当社の基本的な経営管理組織としては、取締役会、経営執行会議、監査役がおります。

(イ) 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回開催されており、重要事項の決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

取締役につきましては、取締役会のメンバーとしての位置付けを明確にするため、取締役社長を除き取締役の役付を廃止するとともに、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制の構築と経営責任の一層の明確化を図るため、任期を1年としております。

取締役は10名以内とする旨を定款で定めており、また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨を定款で定めております。

なお、取締役会の決定に基づく業務執行については、社会・経済情勢の変化に的確かつ機動的に対応することを目的として、執行役員制度を導入しております。

(ロ) 経営執行会議

基本的経営計画の策定及び重要経営事項の執行に関する審議並びに取締役社長からの諮問事項の協議を行うことを目的として経営執行会議を設置しております。

経営執行会議は、原則として毎月3回開催され、取締役社長と各部門を担当・所管するもので構成されております。

なお、当社グループの経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、経営執行会議等において事前に議論を行い、その審議を経て取締役会で決定することとしております。

(ハ) 監査役

監査役は、監査計画に基づいて会計監査及び業務監査を実施しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行状況に対する監査が行われております。本報告書提出日現在で社外監査役1名を含む4名で構成されております。なお、当社と社外監査役1名との間に特別の利害関係はありません。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を決定いたしております。また、毎期末後に取締役会でその運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うこととしております。なお、平成27年4月28日付で、その内容を一部変更しております。

コンプライアンス体制につきましては、当社の属する三菱ケミカルホールディングスグループの企業行動憲章及び三菱樹脂グループ・コンプライアンス推進規程を当社グループで遵守すべき基本規程とするなど、コンプライアンスの徹底をはかるための推進体制を整備し、また、リスク管理体制につきましては、三菱樹脂グループ・リスク管理規程を定め、重大リスクの顕在化を防ぐためのリスク管理体制の整備を進めております。

二．内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(イ) 内部監査の状況

内部監査につきましては、経営監査部が監査計画の立案及び進捗管理のうえ監査を行うとともに、監査結果の報告を実施しております。

内部監査実務につきましては、当社の親会社である㈱三菱ケミカルホールディングスの方針として、その高度化・効率化のため平成25年10月1日付けで設置された㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフの監査部に監査要員を集約し、同社に業務委託しております。なお、内部監査担当は、㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ監査部の当社担当の監査要員を含めて、合計14名であります。

(ロ) 監査役監査の状況

監査役監査につきましては、取締役会のほか社内重要会議への出席を通じて取締役の職務執行につき監査を行うほか、社内各部門に対するヒアリング、工場などへの往査及びグループ会社調査等を実施しております。

(ハ) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人を選任し、会計監査人は会計監査計画に基づき、当社及びグループ会社の監査を行っております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・吉澤祥次（継続監査年数7年）、梅村一彦（同3年）及び剣持宣昭（同1年）の3名

・補助者の構成は、公認会計士12名、その他14名

経営監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査計画の策定及び実施にあたっては、情報交換を行い、効率的な職務遂行をはかっております。

ホ．役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬	取締役（9名）に支払った報酬	313百万円
	監査役（4名）に支払った報酬	66百万円（うち社外2名36百万円）
	合計	379百万円

- (注) 1．取締役に対する支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．上記のほか取締役1名及び社外監査役1名につきましては、報酬を支払っておりません。
3．社外役員が役員を兼任する当社の親会社から役員として受けた報酬等の総額は41百万円となります。

ヘ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、当期においては、中間配当と期末配当の年2回の配当のほか、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、期末配当は株主総会が、その他の配当は取締役会が、それぞれ決定することとしておりました。

今般、平成27年6月22日開催の定時株主総会の承認をもって定款を一部変更し、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨の規定を削除するとともに、当該規定に代え、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨の規定を加え、平成28年3月期より原則として中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	84	-	86	-
連結子会社	45	3	47	3
計	129	3	133	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるQuadrant AG等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として199百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるQuadrant AG等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として197百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

なお、親会社である(株)三菱ケミカルホールディングスが、2017年3月期(平成29年3月期)決算から指定国際会計基準(以下「IFRS」という。)を任意適用する旨を決議したことに伴い、当社も同様にIFRSを任意適用する準備を進めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,546	20,411
受取手形及び売掛金	4 81,502	4 82,011
商品及び製品	33,022	36,795
仕掛品	8,954	9,687
原材料及び貯蔵品	16,242	16,587
繰延税金資産	3,997	3,173
その他	12,347	15,471
貸倒引当金	600	604
流動資産合計	176,010	183,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,536	56,466
機械装置及び運搬具(純額)	58,801	59,506
土地	20,126	20,199
リース資産(純額)	149	205
建設仮勘定	7,350	11,868
その他(純額)	3,209	3,477
有形固定資産合計	2, 5 144,171	2, 5 151,721
無形固定資産		
のれん	22,505	21,430
ソフトウェア	1,326	1,052
その他	2,076	2,267
無形固定資産合計	25,907	24,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,786	1 7,763
繰延税金資産	5,536	4,875
退職給付に係る資産	2,077	2,183
長期預託金	-	3,935
その他	4,961	5,007
貸倒引当金	1,052	504
投資その他の資産合計	19,308	23,259
固定資産合計	189,386	199,729
資産合計	365,396	383,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,182	67,713
短期借入金	² 67,713	² 77,324
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	34	43
未払法人税等	2,096	2,698
賞与引当金	4,279	4,761
修繕引当金	121	153
その他の引当金	343	248
その他	30,416	32,640
流動負債合計	180,184	185,580
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	² 49,601	² 44,366
リース債務	126	178
繰延税金負債	649	266
役員退職慰労引当金	198	223
退職給付に係る負債	18,802	23,911
その他	4,843	5,515
固定負債合計	79,219	79,459
負債合計	259,403	265,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,503	21,503
資本剰余金	26,587	26,587
利益剰余金	48,055	57,190
株主資本合計	96,145	105,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,173	1,637
繰延ヘッジ損益	29	57
為替換算調整勘定	5,981	11,905
退職給付に係る調整累計額	1,126	3,392
その他の包括利益累計額合計	5,999	10,207
少数株主持分	3,849	2,734
純資産合計	105,993	118,221
負債純資産合計	365,396	383,260

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	442,690	453,743
売上原価	1, 3 351,014	1, 3 355,329
売上総利益	91,676	98,414
販売費及び一般管理費	2, 3 71,585	2, 3 70,616
営業利益	20,091	27,798
営業外収益		
受取利息	85	114
受取配当金	384	357
持分法による投資利益	186	55
為替差益	2,072	1,016
助成金収入	515	-
その他	1,011	1,117
営業外収益合計	4,253	2,659
営業外費用		
支払利息	2,104	1,818
退職給付会計基準変更時差異の処理額	656	656
開業費	703	334
その他	1,232	1,296
営業外費用合計	4,695	4,104
経常利益	19,649	26,353
特別利益		
投資有価証券売却益	246	472
固定資産売却益	225	93
負ののれん発生益	125	-
その他	8	1
特別利益合計	604	566
特別損失		
減損損失	-	5 478
固定資産除売却損	431	429
事業整理損失	4, 5 1,189	-
その他	109	30
特別損失合計	1,729	937
税金等調整前当期純利益	18,524	25,982
法人税、住民税及び事業税	7,677	9,054
法人税等調整額	1,126	2,417
法人税等合計	8,803	11,471
少数株主損益調整前当期純利益	9,721	14,511
少数株主損失()	514	193
当期純利益	10,235	14,704

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,721	14,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	458
繰延ヘッジ損益	17	86
為替換算調整勘定	12,224	6,243
退職給付に係る調整額	939	2,329
持分法適用会社に対する持分相当額	8	47
その他の包括利益合計	13,230	4,505
包括利益	22,951	19,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,855	18,912
少数株主に係る包括利益	96	104

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	21,503	26,587	41,753	89,843
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,503	26,587	41,753	89,843
当期変動額				
剰余金の配当			3,930	3,930
当期純利益			10,235	10,235
持分法の適用範囲の変動			3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	6,302	6,302
当期末残高	21,503	26,587	48,055	96,145

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,094	7	5,647	2,767	7,327	8,069	90,585
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,094	7	5,647	2,767	7,327	8,069	90,585
当期変動額							
剰余金の配当							3,930
当期純利益							10,235
持分法の適用範囲の変動							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	22	11,628	1,641	13,326	4,220	9,106
当期変動額合計	79	22	11,628	1,641	13,326	4,220	15,408
当期末残高	1,173	29	5,981	1,126	5,999	3,849	105,993

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	21,503	26,587	48,055	96,145
会計方針の変更による累積的影響額			649	649
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,503	26,587	47,406	95,496
当期変動額				
剰余金の配当			4,920	4,920
当期純利益			14,704	14,704
持分法の適用範囲の変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	9,784	9,784
当期末残高	21,503	26,587	57,190	105,280

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,173	29	5,981	1,126	5,999	3,849	105,993
会計方針の変更による累積的影響額							649
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,173	29	5,981	1,126	5,999	3,849	105,344
当期変動額							
剰余金の配当							4,920
当期純利益							14,704
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	464	86	5,924	2,266	4,208	1,115	3,093
当期変動額合計	464	86	5,924	2,266	4,208	1,115	12,877
当期末残高	1,637	57	11,905	3,392	10,207	2,734	118,221

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	18,524		25,982	
減価償却費	18,918		19,812	
受取利息及び受取配当金	469		471	
支払利息	2,104		1,818	
減損損失	-		478	
投資有価証券売却損益(は益)	179		472	
事業整理損失	1,189		-	
負ののれん発生益	125		-	
売上債権の増減額(は増加)	3,676		1,075	
たな卸資産の増減額(は増加)	1,882		3,434	
仕入債務の増減額(は減少)	7,984		64	
貸倒引当金の増減額(は減少)	131		575	
預り金の増減額(は減少)	6,066		2,120	
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,133		-	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,060		1,674	
その他	3,515		521	
小計	28,751		47,550	
利息及び配当金の受取額	1,093		581	
利息の支払額	2,127		1,925	
法人税等の支払額	3,809		9,270	
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,908		36,936	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及び無形固定資産の取得による支出	20,171		22,413	
有形及び無形固定資産の売却による収入	490		226	
投資有価証券の取得による支出	11		193	
投資有価証券の売却及び償還による収入	893		706	
連結子会社株式の追加取得による支出	16,526		723	
その他	474		1,180	
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,799		23,577	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)	11,411		28,485	
長期借入れによる収入	28,015		10,501	
長期借入金の返済による支出	6,779		37,602	
社債の償還による支出	-		10,000	
配当金の支払額	3,930		4,920	
少数株主への配当金の支払額	7		588	
その他	80		1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,808		14,125	
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,516		902	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,567		136	
現金及び現金同等物の期首残高	25,089		22,588	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66		-	
現金及び現金同等物の期末残高	22,588		22,724	

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 85社

主要な連結子会社につきましては、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(増加 2社)

新規設立による増加 2社

無錫菱陽生態設施農業科技有限公司

KAITEKI Fresh Australia Pty Ltd.

(減少 1社)

清算による減少 1社

Quadrant Poly Hi Solidur South Africa(Pty) Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

イフコ・ジャパン(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

なお、当期純損益については最近5年間の平均値を使用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 7社

主要な会社名

児玉化学工業(株)、日東化工(株)

(減少 1社)

株式譲渡による減少 1社

ダイヤ資材(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(イフコ・ジャパン(株)等)及び関連会社(日本テンサー(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、当期純損益については、最近5年間の平均値を使用しております。持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主要な会社は、次のとおりであります。

(決算日 12月31日)

Quadrant AG、上海宝菱塑料制品有限公司、菱麗樹脂(香港)有限公司、三菱樹脂農膜科技(無錫)有限公司

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

Mitsubishi Plastics Asia Pacific Pte. Ltd.他1社につきましては、当連結会計年度において、決算期を12月31日から3月31日に変更しているため、各社の平成26年12月31日を決算日とする12カ月間の財務諸表に平成27年3月31日を決算期とする3カ月間の財務諸表を合算したものを基礎として、連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ロ．デリバティブ
時価法によっております。
 - ハ．たな卸資産
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ．有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～12年
 - ロ．無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ハ．リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ．貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ．賞与引当金
従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に備えるため、主として最近時の支給実績を基準として計上しております。
 - ハ．役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ニ．修繕引当金
工場における製造設備の定期的修繕に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ．退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ．数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。また、会計基準変更時差異については、15年による按分額により費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ．ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段... 為替予約
金利スワップ
商品先渡取引
ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務等
借入金
アルミニウム地金の売買取引
 - ハ．ヘッジ方針
為替予約取引及び商品先渡取引に関しては実需の範囲内での利用としており、金利スワップ取引に関しては、金融負債に係る将来のリスクの軽減を図る目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
なお、すべてのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。
 - ニ．ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価する方法を採用しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、その年数で均等償却することとしておりますが、金額が僅少の場合は発生時に全額費用として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金並びに随時換金可能な貸付金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

ロ．連結納税制度の適用

㈱三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更に関する注記)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が649百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用を予定しております。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「少数株主への配当金の支払額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた87百万円は、「少数株主への配当金の支払額」7百万円、「その他」80百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,418百万円	2,222百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	1,507百万円	(579百万円)	1,399百万円	(529百万円)
機械装置及び運搬具	132	(132)	123	(123)
土地	1,677	(812)	1,677	(812)
その他	150	(55)	158	(55)
合計	3,466	(1,578)	3,357	(1,519)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	61百万円	(-百万円)	-百万円	(-百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	3,096	(3,085)	1,495	(1,495)
合計	3,157	(3,085)	1,495	(1,495)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

下記の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員住宅用資金融資 PT.DAIYAPLAS	125百万円 51	111百万円 60
合計	176	171

4 債権流動化

受取手形及び売掛金の一部について債権流動化を行っており、減少している金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形及び売掛金	31,121百万円	31,110百万円

5 有形固定資産減価償却累計額

有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	413,427百万円	426,393百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法による戻入額相殺後)により計上しており、売上原価に含まれる当該切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
たな卸資産簿価切下額(は戻入益)	905百万円	5百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃・保管料	15,804百万円	15,550百万円
給与及び諸手当	17,624	17,670
賞与引当金繰入額	2,169	2,506
研究開発費	9,508	8,616

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費総額	9,508百万円	8,616百万円

4 事業整理損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、当連結会計年度において、当社の新規事業の構造改革に伴う損失を計上しており、主な内訳は、固定資産の減損損失906百万円及び固定資産撤去費283百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しており、「事業整理損失」に含めて表示しております。

減損損失を計上した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
三菱樹脂株 (茨城県牛久市)	新規開発品製造設備	建物及び機械装置等	843

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社の新規開発品製造設備のうち筑波工場の設備については、新規事業の構造改革に伴い、事業縮小の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当連結会計年度において計上した減損損失の合計額は906百万円であり、その内訳は、建物及び構築物204百万円、機械装置690百万円、その他12百万円であります。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しております。割引率については、除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

減損損失を計上した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
三菱樹脂株 (滋賀県長浜市)	遊休資産	土地及び構築物	323
Quadrant EPP AG (スイス・レンツブルク市)	エンジニアリングプラス チック製造設備	機械装置	155

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社が滋賀県長浜市に保有する一部の土地及び構築物については、遊休状態にあり、今後、事業用途として活用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、当社グループのエンジニアリングプラスチック製造設備のうちQuadrant EPP AG社の特定用途向け専用設備については、事業環境の悪化及び需要が大幅に減少したことから収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当連結会計年度において計上した減損損失の合計額は478百万円であり、その内訳は、土地296百万円、構築物27百万円、機械装置155百万円であります。

なお、回収可能価額の算出に当たっては、正味売却価額及び使用価値により測定しております。収益性の低下した設備の使用価値算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	171百万円	614百万円
組替調整額	58	-
税効果調整前	113	614
税効果額	37	156
その他有価証券評価差額金	76	458
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	62	70
組替調整額	53	58
資産の取得原価調整額	26	3
税効果調整前	17	131
税効果額	-	45
繰延ヘッジ損益	17	86
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,224	6,243
組替調整額	-	-
税効果調整前	12,224	6,243
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	12,224	6,243
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,867	4,093
組替調整額	-	431
税効果調整前	1,867	3,662
税効果額	928	1,333
退職給付に係る調整額	939	2,329
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12	42
組替調整額	4	5
持分法適用会社に対する持分相当額	8	47
その他の包括利益合計	13,230	4,505

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	214,742	-	-	214,742
合計	214,742	-	-	214,742

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,970	9.17	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,960	9.12	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,710	利益剰余金	12.61	平成26年3月31日	平成26年6月24日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	214,742	-	-	214,742
合計	214,742	-	-	214,742

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,710	12.61	平成26年3月31日	平成26年6月24日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,210	10.29	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,270	利益剰余金	15.22	平成27年3月31日	平成27年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	20,546百万円	20,411百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	402	2
流動資産その他に含まれる現金同等物(注)	2,444	2,315
現金及び現金同等物	22,588	22,724

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,914	2,022
1年超	4,105	3,392
合計	6,019	5,414

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入や三菱ケミカルホールディングスグループからの借入により調達しております。なお、グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、グループ会社間及び三菱ケミカルホールディングスグループとの間において貸付・借入を行っております。デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ外貨建の営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、1年以内の支払期日のものであります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様に必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務や借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約、借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、営業債務のうち原材料の購入価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先渡取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規則に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権債務及び借入金については、必要に応じ為替予約を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規定に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、時価等を報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,546	20,546	-
(2) 受取手形及び売掛金	81,502	81,502	-
(3) 投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	1,932	1,887	45
其他有価証券	4,094	4,094	-
資産計	108,074	108,029	45
(1) 支払手形及び買掛金	65,182	65,182	-
(2) 短期借入金	67,713	67,713	-
(3) 社債	15,000	15,415	415
(4) 長期借入金	49,601	50,599	998
負債計	197,496	198,909	1,413
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	47	47	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(178)	(178)	-
デリバティブ取引計	(131)	(131)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,411	20,411	-
(2) 受取手形及び売掛金	82,011	82,011	-
(3) 投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	1,738	1,846	108
其他有価証券	4,313	4,313	-
資産計	108,473	108,581	108
(1) 支払手形及び買掛金	67,713	67,713	-
(2) 短期借入金	77,324	77,324	-
(3) 社債	5,000	5,363	363
(4) 長期借入金	44,366	44,536	170
負債計	194,403	194,936	533
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(56)	(56)	-
デリバティブ取引計	(56)	(56)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一部の売掛金は、為替予約等の振当処理の対象とされており、当該為替予約等と一体として円貨建債権とみなして算定しております。

(3) 投資有価証券

上場株式については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,760	1,712

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,546	-	-	-
受取手形及び売掛金	81,502	-	-	-
合計	102,048	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,411	-	-	-
受取手形及び売掛金	82,011	-	-	-
合計	102,422	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	33,964	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	-	-	5,000
長期借入金	33,749	12,887	21,322	7,550	7,842	-
リース債務	34	33	27	22	16	28
合計	77,747	12,920	21,349	7,572	7,858	5,028

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	63,818	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	5,000	-
長期借入金	13,506	21,930	10,607	10,043	1,786	-
リース債務	43	39	33	27	21	58
合計	77,367	21,969	10,640	10,070	6,807	58

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,305	1,763	1,542
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
小計	3,305	1,763	1,542	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	789	854	65
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
小計	789	854	65	
合計	4,094	2,617	1,477	

当連結会計年度（平成27年3月31日）

種類		連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	4,107	1,917	2,190
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	189	114	75
	小計	4,296	2,031	2,265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	17	18	1
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	17	18	1
合計		4,313	2,049	2,264

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	893	246	67
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	893	246	67

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	643	470	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	643	470	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 支払ユーロ・受取米ドル 支払固定・受取変動	5,533	4,058	134	95

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	145	-	1
	ポンド		96	-	0
	買建 円	買掛金	783	-	54
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,685	-	(注)
	ユーロ		1,545	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	20,919	-	(注)
	ユーロ		11,200	-	
買建					
米ドル	買掛金	81	-		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	4,743	3,478	115
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	30,125	9,190	(注) 2

(注) 1. 金利スワップの原則的処理方法によるものにかかる時価の算定方法については、取引先金融機関等から揭示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	3,978	2,170	57
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	7,160	6,435	(注) 2

(注) 1. 金利スワップの原則的処理方法によるものにかかる時価の算定方法については、取引先金融機関等から揭示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(金利変動型)、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を併用しており、一部の連結子会社は、退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、他の一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	51,550	57,006
会計方針の変更による累積的影響額		740
会計方針の変更を反映した期首残高	51,550	57,746
勤務費用	1,951	2,056
利息費用	1,691	1,462
数理計算上の差異の発生額	1,054	5,739
退職給付の支払額	3,376	3,165
過去勤務費用の発生額	113	
その他	6,131	4,474
退職給付債務の期末残高	57,006	68,312

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

2. その他には海外連結子会社の換算差額が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	32,755	40,281
期待運用収益	1,954	1,559
数理計算上の差異の発生額	1,873	1,945
事業主からの拠出額	2,434	2,018
退職給付の支払額	2,866	2,692
その他	4,131	3,473
年金資産の期末残高	40,281	46,584

(注) 1. 簡便法を適用した制度も含まれます。

2. その他には海外連結子会社の換算差額が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	48,795	60,025
年金資産	40,281	46,584
	8,514	13,441
非積立型制度の退職給付債務	8,211	8,287
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,725	21,728
退職給付に係る負債	18,802	23,911
退職給付に係る資産	2,077	2,183
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,725	21,728

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用 (注) 1, 2	1,676	1,777
利息費用	1,691	1,462
期待運用収益	1,954	1,559
数理計算上の差異の費用処理額	920	1,466
会計基準変更時差異処理額	656	656
過去勤務費用の費用処理額	586	532
確定給付制度に係る退職給付費用	1,735	4,334

(注) 1. 確定給付型の制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異		4,850
会計基準変更時差異		656
過去勤務費用		532
合計		3,662

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	673	5,523
未認識会計基準変更時差異	656	
未認識過去勤務費用	532	
合計	1,861	5,523

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	42%	38%
株式	40	37
生保一般勘定	6	10
その他	12	15
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	主として2.0%	主として0.6%
長期期待運用収益率	0.0% ~ 7.3%	0.6% ~ 7.3%

(注) 予想昇給率は主として1.5% ~ 4.7%を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度483百万円、当連結会計年度580百万円であり、ます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金	6,222百万円	4,802百万円
退職給付に係る負債	3,211	3,857
投資有価証券評価損	2,327	2,489
固定資産減価償却限度超過額	1,783	1,885
賞与引当金	1,401	1,484
固定資産減損損失	1,597	1,065
たな卸資産評価損	982	1,011
その他	6,895	5,943
繰延税金資産小計	24,418	22,536
評価性引当額	8,687	7,828
繰延税金資産合計	15,731	14,708
繰延税金負債		
税務上加速度償却	2,411	2,662
連結納税法人間譲渡益調整	1,837	1,671
時価評価による簿価修正額	1,050	906
その他有価証券評価差額金	509	632
固定資産圧縮積立金	160	124
その他	880	931
繰延税金負債合計	6,847	6,926
繰延税金資産(負債)の純額	8,884	7,782

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,997百万円	3,173百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,536	4,875
固定負債 - 繰延税金負債	649	266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.5%
連結子会社の当期損失額	7.5	3.7
税制改正による期末繰延税金資産の税率差異等	1.5	2.1
損金及び益金に永久に算入されない額	2.3	1.7
評価性引当額	0.9	1.2
在外連結子会社の税率差異	2.7	2.6
負ののれん発生益	0.3	-
その他	0.5	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	44.1

3. 法人税率の変更等による影響

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

また、欠損金の繰越控除制度については、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より繰越控除前の所得の100分の65相当額が、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度より繰越控除前の所得の100分の50相当額が控除制限額とされることとなりました。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末における繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が490百万円減少し、法人税等調整額が554百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業分野を置き、各事業分野は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当該事業分野を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「高機能フィルム」、「環境・生活資材」及び「高機能成形材・部品」の3つを報告セグメントとしております。

「高機能フィルム」は、多彩な機能を付与した各種フィルム・シート製品を生産・販売しております。「環境・生活資材」は、環境土木資材等を生産・販売しております。「高機能成形材・部品」は、樹脂や繊維、金属等の材料素材技術を追求した高機能素材製品等を生産・販売しております。

また、第1四半期連結会計期間より、当社における事業上の位置づけを変更したことに伴い、従来「その他」に含めていた1製品群を「高機能フィルム」へ変更いたしました。また、第2四半期連結会計期間より、当社における事業上の位置づけを変更したことに伴い、従来「その他」に含めていた持分法適用会社1社を「環境・生活資材」に変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報についてはこれらの変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	高機能 フィルム	環境・ 生活資材	高機能 成形材・ 部品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	212,696	65,691	158,588	436,975	5,715	442,690	-	442,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,064	-	443	2,507	10,648	13,155	13,155	-
計	214,760	65,691	159,031	439,482	16,363	455,845	13,155	442,690
セグメント利益	10,116	4,442	9,833	24,391	122	24,513	4,422	20,091
セグメント資産	200,595	42,747	118,080	361,422	5,623	367,045	1,649	365,396
その他の項目								
減価償却費	11,182	837	6,203	18,222	63	18,285	633	18,918
のれんの償却額	-	317	960	1,277	-	1,277	-	1,277
持分法適用会社への 投資額	614	1,218	472	2,304	242	2,546	-	2,546
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,801	2,216	5,752	18,769	111	18,880	290	19,170

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸・倉庫及び梱包荷役事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,422百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,649百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産319百万円及びセグメント間消去取引 1,968百万円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。

3. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	高機能 フィルム	環境・ 生活資材	高機能 成形材・ 部品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	211,866	60,004	175,262	447,132	6,611	453,743	-	453,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,980	-	554	3,534	11,009	14,543	14,543	-
計	214,846	60,004	175,816	450,666	17,620	468,286	14,543	453,743
セグメント利益	17,458	2,189	12,075	31,722	135	31,857	4,059	27,798
セグメント資産	187,728	36,402	156,160	380,290	5,272	385,562	2,302	383,260
その他の項目								
減価償却費	11,609	1,053	6,488	19,150	84	19,234	578	19,812
のれんの償却額	-	246	1,163	1,409	-	1,409	-	1,409
持分法適用会社への 投資額	565	1,181	509	2,255	48	2,303	-	2,303
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,819	1,720	7,807	21,346	154	21,500	1,205	22,705

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸・倉庫及び梱包荷役事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,059百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,302百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 1,928百万円及びセグメント間消去取引 374百万円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、債権流動化による営業債権の控除（受取手形及び売掛金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。

3. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
256,387	58,220	128,083	442,690

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
92,099	17,257	15,922	18,893	144,171

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
256,251	55,921	141,571	453,743

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
92,046	19,302	17,725	22,648	151,721

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	高機能フィルム	環境・生活資材	高機能成形材・部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	906	906

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	高機能フィルム	環境・生活資材	高機能成形材・部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	155	-	323	478

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	高機能フィルム	環境・生活資材	高機能成形材・部品	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	1,257	21,248	-	-	22,505

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	高機能フィルム	環境・生活資材	高機能成形材・部品	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	1,031	20,399	-	-	21,430

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメント負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区	50,000	株式の所有による子会社の経営管理	直接100%	当社の経営管理 役員の兼任 資金の借入	資金の借入	-	長期借入金	3,000
							利息の支払	15	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区	50,000	株式の所有による子会社の経営管理	直接100%	当社の経営管理 役員の兼任 資金の借入	資金の借入	11,468	短期借入金	11,468
							資金の借入	-	長期借入金	3,000
							利息の支払	55	-	-

(ロ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱化学㈱	東京都千代田区	50,000	各種化学製品の製造・販売	-	同社製品の購入	原料の購入	31,077	買掛金	5,237
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	東京都千代田区	175	グループ内の資金管理・経理業務受託等	-	資金の借入及び貸付	資金の借入	-	短期借入金	16,406
							資金の借入	20,240	長期借入金	20,240
							利息の支払	247	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱化学㈱	東京都千代田区	50,000	各種化学製品の製造・販売	-	同社製品の購入	原料の購入	21,676	買掛金	5,220
							製造業務委託に係る金銭の預託	3,935	長期預託金	3,935
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	東京都千代田区	175	グループ内の資金管理・経理業務受託等	-	資金の借入及び貸付	資金の借入	4,108	短期借入金	20,515
							資金の借入	1,580	長期借入金	21,820
							利息の支払	241	-	-

(注) 1. 上記(イ)～(ロ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱三菱ケミカルホールディングスからの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、一括返済としております。なお、担保は提供しておりません。
- (2) 三菱化学㈱からの製品の購入については、市場の実勢価格をもとに決定しております。
- (3) 三菱化学㈱への金銭の預託については、その業務に係る設備及び製造された製品の帳簿価額をもとに決定しております。
- (4) ㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフからの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)三菱ケミカル ホールディング スコーポレー トスタッフ	東京都 千代田区	175	グループ内 の資金管 理・経理業 務受託等	-	資金の借入 及び貸付	資金の借入	-	短期借入金	10,134
							資金の貸付	-	短期貸付金	2,443
							利息の支払	52	-	-
							利息の受取	4	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)三菱ケミカル ホールディング スコーポレー トスタッフ	東京都 千代田区	175	グループ内 の資金管 理・経理業 務受託等	-	資金の借入 及び貸付	資金の借入	2,575	短期借入金	12,709
							資金の貸付 の回収	127	短期貸付金	2,316
							利息の支払	66	-	-
							利息の受取	3	-	-

(注) 1. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフからの資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	475円65銭	537円79銭
1株当たり当期純利益金額	47円66銭	68円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,235	14,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,235	14,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,742	214,742

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,993	118,221
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,849	2,734
(うち少数株主持分(百万円))	(3,849)	(2,734)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	102,144	115,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	214,742	214,742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱樹脂(株)	第5回無担保普通社債	平成21年 9月24日	10,000	-	1.07	無担保	平成26年 9月24日
三菱樹脂(株)	第6回無担保普通社債	平成21年 9月24日	5,000	5,000	1.94	無担保	平成31年 9月24日
合計		-	15,000	5,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,964	63,818	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,749	13,506	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	34	43	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	49,601	44,366	1.4	平成28年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	126	178	-	平成28年～平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	117,474	121,911	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,930	10,607	10,043	1,786
リース債務	39	33	27	21

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	108,127	221,147	337,524	453,743
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,111	12,416	20,557	25,982
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,603	7,309	12,310	14,704
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	12.12	34.03	57.32	68.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.12	21.91	23.28	11.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305	135
受取手形	1, 3 1,561	1, 3 2,238
売掛金	1, 3 38,461	1, 3 36,795
1年内償還予定の関係会社債	23,405	-
商品及び製品	11,514	11,446
仕掛品	4,037	4,858
原材料及び貯蔵品	6,840	6,312
前払費用	194	188
短期貸付金	708	11,468
未収入金	6,486	9,157
繰延税金資産	2,655	1,656
その他	151	152
貸倒引当金	755	86
流動資産合計	95,567	84,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,238	27,243
構築物	1,828	1,863
機械及び装置	27,542	24,052
車輛及び運搬具	108	119
工具、器具及び備品	1,402	1,491
土地	11,103	10,801
建設仮勘定	3,329	6,598
有形固定資産合計	72,554	72,171
無形固定資産		
特許権	7	3
借地権	183	183
ソフトウェア	753	407
その他	0	0
無形固定資産合計	944	594
投資その他の資産		
投資有価証券	4,734	4,791
関係会社株式	43,283	44,965
出資金	1	1
関係会社出資金	10,237	10,180
長期貸付金	11	8
破産更生債権等	748	293
長期前払費用	9	10
長期預託金	-	3,935
繰延税金資産	3,706	2,132
その他	1,972	1,999
貸倒引当金	941	486
投資その他の資産合計	63,763	67,832
固定資産合計	137,262	140,597
資産合計	232,829	224,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,085	7,897
買掛金	1 29,995	1 27,530
短期借入金	15,792	26,843
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	27,820	7,780
未払金	4,807	6,036
未払費用	5,971	3,149
未払法人税等	760	1,239
預り金	1 7,264	1 9,136
賞与引当金	2,084	2,120
修繕引当金	121	153
その他	298	962
流動負債合計	110,001	92,849
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	1 34,028	1 34,548
退職給付引当金	6,140	7,197
役員退職慰労引当金	50	78
長期預り保証金	2,659	2,863
その他	274	265
固定負債合計	48,152	49,953
負債合計	158,153	142,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,503	21,503
資本剰余金		
資本準備金	15,036	15,036
その他資本剰余金	11,550	11,550
資本剰余金合計	26,587	26,587
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	111	79
別途積立金	12,607	12,607
繰越利益剰余金	12,753	19,841
利益剰余金合計	25,471	32,528
株主資本合計	73,562	80,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,095	1,477
繰延ヘッジ損益	18	22
評価・換算差額等合計	1,113	1,499
純資産合計	74,676	82,119
負債純資産合計	232,829	224,922

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	193,750	1	194,596
売上原価	1	152,719	1	150,252
売上総利益		41,030		44,344
販売費及び一般管理費	1, 2	30,251	1, 2	29,241
営業利益		10,779		15,103
営業外収益				
受取利息及び配当金		2,334		4,547
為替差益		2,499		828
その他		720		1,131
営業外収益合計		5,555		6,507
営業外費用				
支払利息		1,022		706
その他		1,282		1,126
営業外費用合計		2,305		1,832
経常利益		14,028		19,777
特別利益				
投資有価証券売却益		246		470
固定資産売却益		81		73
その他		-		5
特別利益合計		328		549
特別損失				
関係会社出資金評価損		-		853
固定資産除売却損		238		338
減損損失		-		323
事業整理損失	3	1,189		-
その他		24		18
特別損失合計		1,452		1,534
税引前当期純利益		12,904		18,792
法人税、住民税及び事業税		3,187		3,619
法人税等調整額		1,683		2,721
法人税等合計		4,871		6,341
当期純利益		8,032		12,450

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	21,503	15,036	11,550	26,587	144	12,607	8,741	21,493
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21,503	15,036	11,550	26,587	144	12,607	8,741	21,493
当期変動額								
剰余金の配当							3,930	3,930
当期純利益							8,032	8,032
固定資産圧縮積立金 の取崩					33		33	-
吸収分割による減少							124	124
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	33	-	4,011	3,978
当期末残高	21,503	15,036	11,550	26,587	111	12,607	12,753	25,471

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,584	1,090	28	1,118	70,702
会計方針の変更による 累積的影響額	-				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	69,584	1,090	28	1,118	70,702
当期変動額					
剰余金の配当	3,930				3,930
当期純利益	8,032				8,032
固定資産圧縮積立金 の取崩	-				-
吸収分割による減少	124				124
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		5	9	4	4
当期変動額合計	3,978	5	9	4	3,973
当期末残高	73,562	1,095	18	1,113	74,676

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	21,503	15,036	11,550	26,587	111	12,607	12,753	25,471
会計方針の変更による 累積的影響額							473	473
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21,503	15,036	11,550	26,587	111	12,607	12,279	24,997
当期変動額								
剰余金の配当							4,920	4,920
当期純利益							12,450	12,450
固定資産圧縮積立金 の取崩					31		31	-
吸収分割による減少							-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	31	-	7,562	7,530
当期末残高	21,503	15,036	11,550	26,587	79	12,607	19,841	32,528

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73,562	1,095	18	1,113	74,676
会計方針の変更による 累積的影響額	473				473
会計方針の変更を反映 した当期首残高	73,088	1,095	18	1,113	74,202
当期変動額					
剰余金の配当	4,920				4,920
当期純利益	12,450				12,450
固定資産圧縮積立金 の取崩	-				-
吸収分割による減少	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		381	4	386	386
当期変動額合計	7,530	381	4	386	7,916
当期末残高	80,619	1,477	22	1,499	82,119

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち取得原価と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ハ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	31～50年
機械及び装置	4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産の減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に備えるため、最近時の支給実績を基準として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 修繕引当金

工場における製造設備の定期的修繕に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用、会計基準変更時差異の未処理額の会計処理は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約
金利スワップ
商品先渡取引
ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務等
借入金
アルミニウム地金の売買取引

ハ. ヘッジ方針

為替予約取引及び商品先渡取引に関しては、実需の範囲内での利用としており、金利スワップ取引に関しては、金融負債に係る将来のリスクの軽減を図る目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

なお、すべてのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価する方法を採用しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(4) 連結納税制度の適用

(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更に関する注記)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が473百万円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	15,031百万円	24,314百万円
短期金銭債務	8,753	6,405
長期金銭債務	3,000	3,000

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
三菱樹脂聚(膜) (蘇州) 有限公司	7,526百万円	9,806百万円
三菱樹脂農膜科技(無錫) 有限公司	1,394	1,556
三菱樹脂光学薄膜(無錫) 有限公司	331	1,324
太洋製膜股份有限公司	167	152
従業員住宅用資金融資	125	111
PT. MC Pet Film Indonesia	154	-
合計	9,697	12,949

(2) 経営指導念書

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
上海宝菱塑料制品有限公司	152百万円	114百万円

3 債権流動化

受取手形及び売掛金の一部について債権流動化を行っており、減少している金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	2,967百万円	3,510百万円
売掛金	15,274	14,829

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,393百万円	25,928百万円
仕入高	14,420	13,456
営業取引以外の取引高	6,626	8,735

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃・保管料	6,851百万円	6,899百万円
給与及び諸手当	5,856	5,658
賞与引当金繰入額	727	739
減価償却費	471	441
研究開発費	5,949	4,988
おおよその割合		
販売費	30%	30%
一般管理費	70%	70%

3 事業整理損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、当事業年度において、当社の新規事業の構造改革に伴う損失を計上しており、主な内訳は、固定資産の減損損失906百万円及び固定資産撤去費283百万円であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	948	1,531	583
合計	948	1,531	583

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	948	1,664	716
合計	948	1,664	716

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

なお、これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	41,986	43,573
関連会社株式	349	443

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	2,311百万円	2,474百万円
退職給付引当金	2,179	2,314
固定資産減価償却限度超過額	1,312	1,260
賞与引当金	739	697
固定資産減損損失	860	567
たな卸資産評価損	566	459
税務上繰越欠損金	1,533	414
その他	3,185	2,036
繰延税金資産小計	12,688	10,225
評価性引当額	3,955	4,160
繰延税金資産合計	8,733	6,065
繰延税金負債		
連結納税法人間譲渡益調整	1,736	1,570
その他有価証券評価差額金	490	592
固定資産圧縮積立金	61	37
その他	83	75
繰延税金負債合計	2,371	2,276
繰延税金資産(負債)の純額	6,361	3,788

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税率の変更等による影響

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

また、欠損金の繰越控除制度については、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の65相当額が、平成29年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の50相当額が繰越制限額とされることになりました。

これらの結果、従来の方によった場合に比べて、当事業年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が324百万円減少し、法人税等調整額が387百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日東電工(株)	70,000 562
		(株)麗光	84,249 480
		三菱瓦斯化学(株)	739,000 437
		(株)三菱総合研究所	105,000 287
		三菱地所(株)	103,000 287
		中央化学(株)	662,000 284
		日本写真印刷(株)	100,735 221
		三和ホールディングス(株)	234,000 208
		三菱電機(株)	100,000 142
		三菱倉庫(株)	65,000 121
		その他(68銘柄)	4,881,771 1,757
		合計	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	70,275	2,035	904	71,406	44,162	1,682	27,243
	構築物	8,756	253	248	8,761	6,898	186 (27)	1,863
	機械及び装置	202,635	4,204	7,324	199,516	175,463	7,196	24,052
	車輛及び運搬具	1,068	66	42	1,092	973	55	119
	工具、器具及び備品	14,167	786	865	14,088	12,596	643	1,491
	土地	11,103	0	302 (296)	10,801			10,801
	建設仮勘定	3,329	12,043	8,774	6,598			6,598
	合計	311,337	19,390	18,462 (296)	312,265	240,094	9,763 (27)	72,171
無形固定資産	特許権	384		2	382	378	2	3
	借地権	183			183			183
	ソフトウェア	7,105	125	207	7,023	6,616	462	407
	その他	46			46	46	0	0
	合計	7,720	125	209	7,636	7,041	465	594

- (注) 1. 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。
 機械及び装置 浅井工場におけるフィルム製品製造設備の落成365百万円ほかによるものであります。
2. 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。
 機械及び装置 筑波工場におけるフィルム製品製造設備の除却1,280百万円ほかによるものであります。
3. 当期減少額及び当期償却額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
4. 当期末減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	1,696	16	1,140	572
賞与引当金	2,084	2,120	2,084	2,120
修繕引当金	121	153	121	153
役員退職慰労引当金	50	76	47	78

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	<p>本会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL (http://www.mpi.co.jp/corporate/ir/densikoukoku.html)</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度(平成26年3月期) (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成26年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書	平成27年3月期第1四半期 (自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	平成26年8月8日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書	平成27年3月期第2四半期 (自平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	平成26年11月13日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書	平成27年3月期第3四半期 (自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	平成27年2月12日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成27年2月26日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度(平成26年3月期) (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成27年6月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

三菱樹脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	澤	祥	次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	村	一	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣	持	宣	昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱樹脂株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱樹脂株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月24日

三菱樹脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	澤	祥	次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	村	一	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣	持	宣	昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱樹脂株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成27年3月期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱樹脂株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。